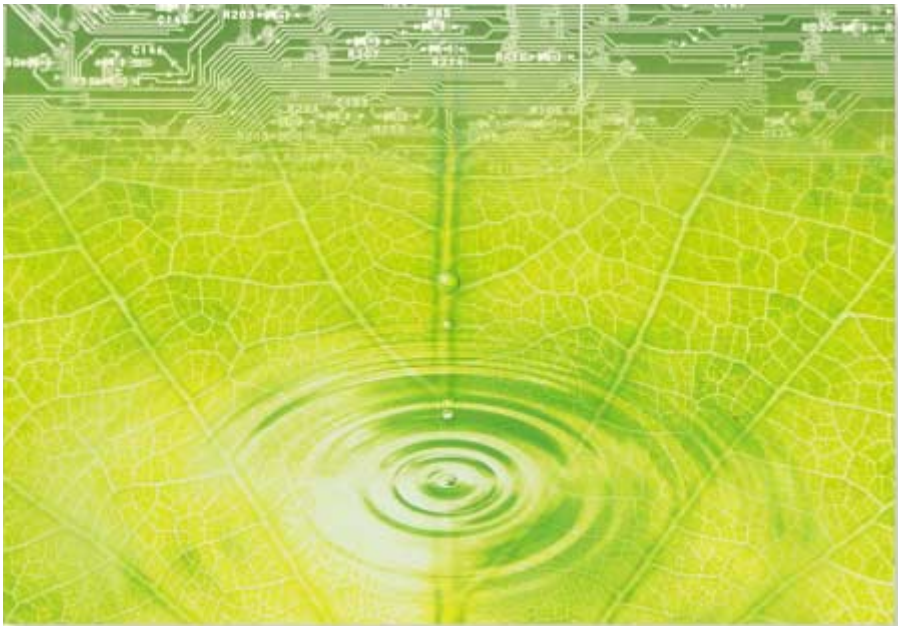


**AMANO**<sup>®</sup>

第 **86** 期

中間事業報告書

平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月 30日



**アマノ株式会社**

## 会社の概要（平成13年9月30日現在）

社名	アマノ株式会社 (Amano Corporation)
創業	昭和6年11月3日
設立	昭和20年11月22日
資本金	182億3,958万円
従業員数	1,994名
営業品目	(企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス) タイム情報システム事業 タイムマネジメント商品事業 パーキング事業 環境事業 クリーンシステム事業 時刻配信・認証サービス事業 エコロジー事業 ヘルスケア事業

## 目次

株主の皆様へ.....	1
マーケティング活動.....	2
営業の概況.....	5
営業成績及び財産の状況の推移.....	8
中間連結貸借対照表.....	10
中間連結損益計算書.....	11
中間連結剰余金計算書.....	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	13
中間貸借対照表.....	14
中間損益計算書.....	15
役員.....	16
グループネットワーク.....	16
株式の状況.....	17

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに「第86期中間期の事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主、投資家の皆様にとって魅力ある企業であるために「優良企業&成長企業」を目指すことをコンセプトに、企業価値の最大化を図ることを経営の重点戦略としております。

当社はこの方針のもと、厳しさを増す事業環境の中で、長年蓄積された顧客基盤に情報システム、パーキングシステム、環境システムなど全事業部門が顧客に密着した営業活動を積極的に推進すると共に、お客様から信頼・評価される製品やシステムの提供とサービス体制の強化・充実に努めました。

当中間期の業績につきましては、以上のような施策に加え、コスト低減、諸経費の削減など経営全般の効率化と収益力向上に鋭意努力を重ねてまいりましたが、連結・単独業績とも増収、減益の結果となりました。中間純利益につきましては、特別損失に投資有価証券評価損を計上したことにより、遺憾ながら連結業績で前年同期比41.1%の減益となりました。

下期の経営環境につきましては、経済の減速感が世界的に強まるなど、引き続く厳しい状況が続くものと思われまます。このような環境下において当社は、収益基盤の早期回復と強化を図ることに経営資源を重点的に集中し、業績の改善に注力してまいります。

その実現のため、積極的な営業展開を推進すると共に、コスト構造の改革、採算管理の徹底、新規事業の早期活性化など収益体質の再構築と新価値創造に向け、グループ各社が一丸となってチャレンジしてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月



代表取締役社長 甲本 恭彬

## マーケティング活動

### ブロードバンド時代を迎えて

#### 『TimePro-Get就業・人事Web』ソフトが好調

本格的なブロードバンド時代を迎え、インターネット/WAN環境を利用した『TimePro - Get就業・人事Web』ソフトの販売が好調です。

このWebソフトは『TimePro - Get就業・人事・給与』のアドオンシステムで、パソコンにアプリケーションソフトをインストールすることなく、SOHOや出張/外出先などの遠隔地から、インターネットを利用して勤務照会、勤務・各種届出入力が行えるものです。毎日の勤務時間の照会や残業時間・休暇等をWebブラウザから申請し、承認業務のワークフローをシステム化して電子決済ができます。また、交通費申請、訪問件数や報告書入力など活動日報のような運用にも対応できるソフトです。一元化された情報の分散活用により、業務効率が大幅に向上します。



勤務日	勤務時間	残業時間	休暇時間	欠勤時間	遅刻時間	早退時間	その他
00000000	08:00	00:00	00:00	00:00	00:00	00:00	
00000000	08:00	00:00	00:00	00:00	00:00	00:00	
00000000	08:00	00:00	00:00	00:00	00:00	00:00	
00000000	08:00	00:00	00:00	00:00	00:00	00:00	
00000000	08:00	00:00	00:00	00:00	00:00	00:00	
00000000	08:00	00:00	00:00	00:00	00:00	00:00	
00000000	08:00	00:00	00:00	00:00	00:00	00:00	
00000000	08:00	00:00	00:00	00:00	00:00	00:00	
00000000	08:00	00:00	00:00	00:00	00:00	00:00	
00000000	08:00	00:00	00:00	00:00	00:00	00:00	

勤務データ入力画面例

### 小規模事業所のニーズに対応、ラインアップが充実！

#### 簡易集計タイプの電子タイムレコーダー『MRX20 / MRX30』新発売

2001年6月、簡易集計タイプの電子タイムレコーダー2機種を新たに発売いたしました。

このMRXシリーズは10～50人程度の小規模事業所の簡易集計ニーズに対応した機種で、優れた機能・操作性、デザインを重視し、低価格（MRX20:49,500円）を実現いたしました。

MRXシリーズの市場投入により、4欄印字のスタンド機『BX2000』、6欄2色印字のベストセラー機『EX3000Nc』、毎日計算、毎月集計できる『MRXシリーズ』、パソコンに接続してタイムカードデータの編集・集計ができる『Time P@CK』と、アマノの小規模事業所向けタイムレコーダーのラインアップが充実し、あらゆる勤怠管理ニーズに対応できるようになりました。



MRX-20

また、発売に伴いお客様のタイムレコーダー導入や運用に関する相談・質問等に迅速・的確に対応できるサポート体制を強化、『アマノ・タイムレコーダー・サポートセンター』を本社サービス事業本部内に同時開設いたしました。

## ダイオキシンを含む“粉塵防止対策”集塵機の需要が急増！ 廃棄物焼却施設の解体・補修工事用集塵機『PiA / Piシリーズ』新発売

厚生労働省から労働安全衛生規則の一部を改正する省令<sup>(\*)</sup>の今年6月1日施行に伴い、廃棄物焼却施設の解体・補修工事時の集塵機等の設置・使用が義務付けられました。このため好調の高濃度粉塵対応型『エアシャワー』に引き続き、炉内清掃専用集塵機の需要が急増しています。

アマノでは汎用電子集塵機『PiAシリーズ』『Piシリーズ』をコンプレッサー搭載・移動型集塵機に改良。

ダイオキシン除去用3段階フィルター<sup>(\*\*)</sup>搭載 移動・移設が容易なキャスター  
装備 手を汚さず捕集した有害粉塵を廃棄できる衛生的なダストバック仕様 電源  
さえあればいつでもどこでも使用可能なコンプレッサー&インバーター内蔵（特許出願  
中） パルスジェット（圧縮エア逆洗）方式の粉塵払い落とし機構 など作業現場  
への持ち込みを考慮したパワフル吸引集塵機が納入現場でも再評価されています。

(\*) 平成13年厚生労働省令第120号：廃棄物  
焼却施設内作業におけるダイオキシン類ば  
く露防止対策要綱

(\*\*) プレフィルター（テフロンラミネート加  
工）+チャコールフィルター（ダイオキシン  
除去用）+HEPAフィルター（0.3μm微細  
粒子99.97%除去）



炉内清掃用集塵機 Piシリーズ

## 誰でも操作できる小型床面洗浄機と手軽に使える清掃機がベストマッチング！ 多機能セパレート型床面洗浄機『S - 400』新発売

業界初のセパレート型床面洗浄機『S - 400』を2001年9月に発売いたしました。

発想を新たに、洗浄ユニット（S - 400）と吸引ユニット（NT - 361）を分離したことにより、洗浄機の小型化を実現。また、同程度の洗浄幅を持つ従来の床面洗浄機では洗浄できなかった物陰やテーブル・椅子の下などの狭い場所での洗浄作業を可能にいたしました。

『S - 400』はビルメンテナンス清掃業者で多く使用されているポリッシャーに代わる、熟練技術なしで誰でも簡単・安全に作業できるマシンとして開発いたしました。

単にポリッシャー機能だけでなく本体を洗浄ユニットと吸引ユニットに分離することで、床面洗浄機、ウエット&ドライの掃除機と3通りに使い分けができる多目的の使用が可能になりました。



## 小規模駐車場でフラップ式精算システムの売上げが好調

機能とコストパフォーマンスに優れた『フラップ式精算システム』が好調です。『フラップ式精算システム』は道路まで距離が無いような狭いスペースでも駐車場として活用できるため、遊休地の有効活用に新規需要が拡大しています。また、今年7月に発売されたこの精算システムを遠隔管理するためのソフト『Park Port - Wing』は、管理事務所にいながら駐車場機器を最適な状態で管理・制御でき、管理会社や駐車場オーナー支援ツールとして今後に期待できる商品です。



フラップ式精算システム

## 営業の概況

### 当中間期連結業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連産業の急激な失速、株価の低迷、消費意欲の減退などを背景に産業界全体に景気の後退感が一段と強まり厳しい情勢で推移いたしました。

このような経営環境下において当社は、情報システム事業、パーキングシステム事業をはじめ各事業部門で新製品やソフトウェアを市場投入し、顧客に密着した積極的な営業活動を推進すると共に、サービス体制の充実・強化に努めました。また、収益向上のため、グループ各社をあげて採算管理の徹底、経費削減など経営の効率化に注力いたしました。

連結の業績は、売上高313億92百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益18億89百万円（同27.0%減）、経常利益20億32百万円（同1.8%減）となりました。当中間期は、特別損失を10億65百万円（内、投資有価証券評価損10億52百万円）計上したことにより、中間純利益は5億54百万円で、前年同期比41.1%の減益となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

### 部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当中間期 （平成13年4月 ～ 平成13年9月）		前中間期 （平成12年4月 ～ 平成12年9月）		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
（時間情報システム事業）		%		%		%
情報システム	5,193	16.5	5,144	17.3	49	1.0
時間管理機器	4,099	13.1	4,436	14.9	337	7.6
パーキングシステム	10,398	33.1	9,629	32.3	769	8.0
小 計	19,691	62.7	19,209	64.5	481	2.5
（環境関連システム事業）						
環境システム	6,849	21.8	5,942	20.0	907	15.3
クリーンシステム	4,851	15.5	4,618	15.5	232	5.0
小 計	11,700	37.3	10,560	35.5	1,140	10.8
合 計	31,392	100.0	29,770	100.0	1,622	5.4

（注）為替換算レート変動により売上高8億38百万円増加

### 時間情報システム事業

情報システム＝「就業・給与・人事・入室・食堂システムなど」

時間管理機器＝「タイムレコーダー・タイムスタンプ」

パーキングシステム＝「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

### 情報システム

当事業部門は、就業・人事・給与分野において汎用パッケージソフトウェアからLAN/WANを利用したHRP（Human Resource Planning）統合システムまで、企業規模、顧客ニーズにあったシステムの提案を積極的に推進してまいりました。

中規模以上の事業所層においては、景気の先行き不透明感が強まる中でもインターネットの急速な普及に伴い、情報関連投資意欲は依然として活発なものが見られます。当社のシステムもこのような環境下において、TimePro-Get Webシステムを中心に中規模以上の事業所からの受注は堅調に推移いたしました。

一方、小規模事業所層においては、引き続き潜在需要は見られるものの製造業を中心に投資意欲の減退が顕著となり、受注は減少いたしました。

海外では、北米地域において小規模事業所向けに新製品を投入し、需要拡大に注力いたしました。実績は前年同期に比べ微増に留まりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は51億93百万円（前年同期比1.0%増）となりました。



### 時間管理機器

当事業部門は、文具・事務機業界の流通再編による在庫調整に加え、景況悪化による小規模事業所を中心とした需要減退等により受注環境は厳しい局面で推移いたしました。このような状況の中、国内マーケットは新製品「簡易集計機能付タイムレコーダー」「タイムカード集計ソフト付タイムレコーダー」を投入した結果、下げ止まり傾向を示してまいりました。輸出は米国経済減速の影響を受けたアジア地域の経済悪化と競争激化により減少いたしました。

海外では、北米・欧州地域ともアジア地域と同様に厳しい市場環境が続きました。

以上の結果、当事業部門の売上高は40億99百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

### パーキングシステム

当事業部門は、国内マーケットでは、前年度に引き続き遊休地を駐車場経営で有効活用するための需要拡大が続いております。

当社は活性化するマーケットニーズに対応した、駐車場運営の省人・省力化、管理運営のネットワーク対応システム、非接触ICカード、キャッシュレス対応システム等、21世紀における駐車場経営システムの提案を積極的に展開してまいりました。

駐車場経営に対する顧客ニーズが多様化する中、パソコン搭載型出口精算機の管制システムは、駐車場オーナーや利用者にとって大幅な機能アップを実現した製品としての評価を得て受注が拡大しました。また、フラップ式駐車場（コインパーキング）など中・小規模向けに対応した低価格の精算機も受注が拡大しました。

駐車場管理受託、経営受託のマネジメントサービスは、充実したソリューションメニューの提案により順調に実績を伸ばしました。

海外では、北米、欧州、アジア地域とも地域メーカーとの競争が激化しておりま



全自動料金精算機



す。実績は前年同期に比べ北米地域は横ばい、欧州・アジア地域は減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は103億98百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

### 環境関連システム事業

環境システム＝「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置・生ごみ減量装置」

クリーンシステム＝「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントシステム」

### 環境システム

当事業部門は、第二四半期において小型汎用機がIT関連業界、工作機械業界の景況悪化等の影響を受け減速傾向が顕著となってまいりました。一方、ダイオキシン規制強化対応のための焼却炉解体、補修工事用関連マーケットは、作業者の被服に付着したダイオキシンを除去するエアシャワーや炉補修用中型集塵機の需要増が下支えし、汎用機全体では増収となりました。

大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、排ガス処理システムなど大風量のシステム物件は、各種プラント施設内の設備効率増強需要の拡大、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、ダイオキシンの規制強化等、環境関連法規制施行によるリサイクル施設、焼却施設を中心として需要が高まり大幅増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は68億49百万円（前年同期比15.3%増）となりました。



粉粒体空気輸送システム

### クリーンシステム

当事業部門は、個人消費低迷によるスーパー、コンビニエンス業界における新店舗網の見直し（スクラップ&ビルド）と昨年の大規模小売店舗立地法の反動も加わって、新規・更新需要とも厳しい局面で推移いたしました。

また、当事業部門の主要顧客のビルメンテナンス業界では、顧客企業の経費削減の影響を受け、受注量の減少、受注単価の低下となつて厳しい経営環境となっております。このため、当業界では顧客ニーズに対応するための作業の省力化・効率化、経営コスト低減に向けて高性能機、大型機への更新ニーズは高まっておりますが、厳しい経営環境の中で更新時期を延期するなどにより需要が減少いたしました。

海外売上高は為替換算レート差により増収となりましたが、米国の清掃機器専門会社は景気減速と競争激化により、厳しい受注環境が続きました。

以上の結果、当事業部門の売上高は48億51百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

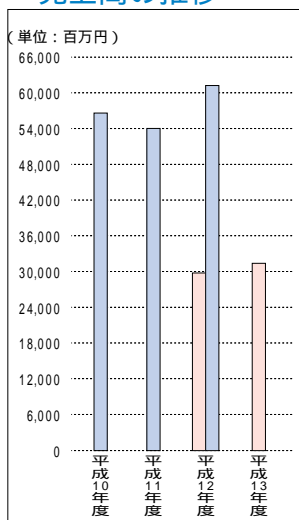
# 営業成績及び財産の状況の推移

(連結決算)

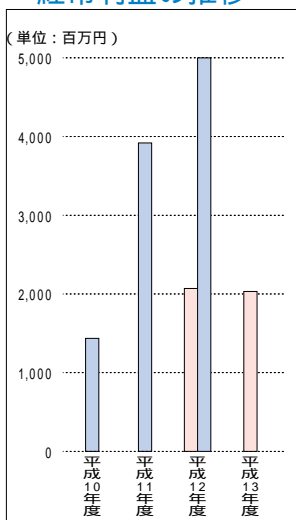
(単位：百万円)

区 分	平成10年度 (第83期)	平成11年度 (第84期)	平成12年度(第85期)		平成13年度 (第86期)
	通期 (平成10年4月1日 平成11年3月31日)	通期 (平成11年4月1日 平成12年3月31日)	中間期 (平成12年4月1日 平成12年9月30日)	通期 (平成12年4月1日 平成13年3月31日)	中間期 (平成13年4月1日 平成13年9月30日)
売上高	56,562	54,016	29,770	61,099	31,392
営業利益	4,791	4,944	2,588	5,302	1,889
経常利益	1,436	3,919	2,070	4,987	2,032
中間(当期)純利益	744	2,677	941	2,465	554
1株当たり中間(当期)純利益	7円78銭	28円44銭	10円10銭	26円63銭	6円07銭
総資産	97,121	97,251	98,273	99,658	96,934
純資産(株主資本)	77,136	76,821	76,227	76,403	74,631

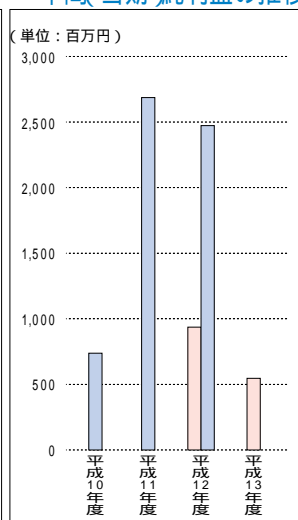
売上高の推移



経常利益の推移



中間(当期)純利益の推移



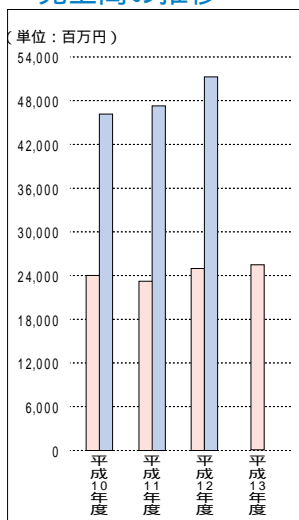
(単独決算)

(単位：百万円)

区 分	平成10年度(第83期)		平成11年度(第84期)		平成12年度(第85期)		平成13年度 (第86期)
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
	平成10年4月1日 平成10年9月30日	平成10年4月1日 平成11年3月31日	平成11年4月1日 平成11年9月30日	平成11年4月1日 平成12年3月31日	平成12年4月1日 平成12年9月30日	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年4月1日 平成13年9月30日
売 上 高	24,025	46,170	23,232	47,292	24,983	50,941	25,439
営 業 利 益	2,680	4,295	1,695	4,132	2,293	4,843	1,673
経 常 利 益	2,391	983	1,170	3,351	2,035	4,914	1,844
中 間 当 期 利 益	1,245	514	972	2,218	1,016	2,014	435
1株当たり中間当期利益	13円01銭	5円37銭	10円29銭	23円56銭	10円85銭	21円63銭	4円77銭
配 当 性 向		241.4%		55.0%		59.5%	
総 資 産	100,568	97,081	96,896	99,810	101,629	101,815	97,647
純資産(株主資本)	82,229	80,281	79,650	81,565	81,712	80,982	77,923

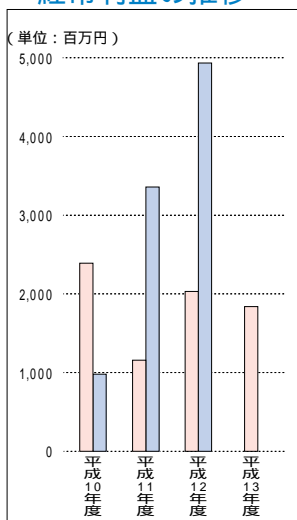
(注) 平成13年度(第86期)中間期の「1株当たり中間利益」は自己株式数控除後の期中平均株式数により算出しております。

売上高の推移



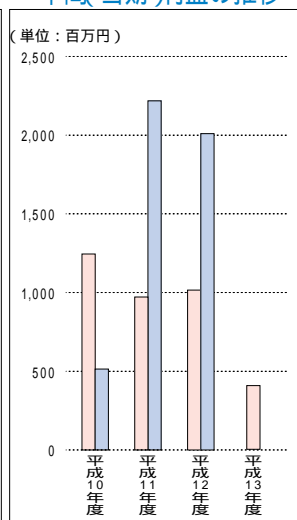
中間期 通 期

経常利益の推移



中間期 通 期

中間当期利益の推移



中間期 通 期

# 中間連結貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	56,946
現金及び預金	24,227
受取手形及び売掛金	21,220
有価証券	3,876
たな卸資産	5,817
繰延税金資産	774
その他	1,239
貸倒引当金	210
<b>固 定 資 産</b>	39,987
<b>有形固定資産</b>	20,241
建物及び構築物	10,991
機械装置及び運搬具	1,556
工具器具備品	1,315
土地	5,819
建設仮勘定	559
<b>無形固定資産</b>	2,861
営業権	1,376
ソフトウェア	1,428
その他	56
<b>投資その他の資産</b>	16,884
投資有価証券	9,821
長期貸付金	219
差入保証金	1,273
繰延税金資産	1,852
長期預金	1,275
その他	2,926
貸倒引当金	484
<b>繰 延 資 産</b>	0
試験研究費	0
<b>資 産 合 計</b>	96,934

科 目	金 額
<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 負 債</b>	18,183
支払手形及び買掛金	9,892
短期借入金	985
未払法人税等	509
賞与引当金	1,651
その他	5,143
<b>固 定 負 債</b>	4,027
長期借入金	216
退職給付引当金	2,925
役員退職慰労引当金	810
繰延税金負債	42
その他	31
<b>負 債 合 計</b>	22,210
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>	
<b>少 数 株 主 持 分</b>	92
<b>( 資 本 の 部 )</b>	
<b>資 本 金</b>	18,239
<b>資 本 準 備 金</b>	19,293
<b>連 結 剰 余 金</b>	40,273
<b>その他有価証券評価差額金</b>	993
<b>為替換算調整勘定</b>	1,163
<b>自 己 株 式</b>	1,017
<b>資 本 合 計</b>	74,631
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	96,934

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額.....23,969百万円

# 中間連結損益計算書 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		31,392
売 上 原 価		17,675
売 上 総 利 益		13,717
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,828
営 業 利 益		1,889
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	198	
そ の 他	209	407
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69	
そ の 他	194	264
経 常 利 益		2,032
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16	
そ の 他	6	22
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,052	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1	1,065
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		989
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		424
少 数 株 主 利 益		10
中 間 純 利 益		554

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

## 中間連結剰余金計算書(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	41,326
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,607
配 当 金	595
役 員 賞 与	45
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	118
自 己 株 式 消 却 額	847
中 間 純 利 益	554
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	40,273

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	119
現金及び現金同等物の増加額	1,140
現金及び現金同等物の期首残高	22,988
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	98
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末残高	24,227

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (イ) 連結子会社の数 主要な連結子会社名

22社

アマノ USA Inc.、アマノ シンシナティ Inc.、バイオニア エクリプス Corp.、アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.、アマノ クリーニング(M JSDN BHD.、アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.、安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ コリア Corp.、(株)環境衛生研究所、(株)イー・エム・エス、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)、他  
なお、従来非連結子会社であったシー・エス・ジェー(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。  
また、アマノドット GmbH及びアドヴァンストビジネスインテグレーション シンガポール PTE. LTD の2社については、清算したことにより連結子会社から除外しました。  
アマノ オーストラリア PTY. LTD.、安満能軟件工程(上海)有限公司、アマノ・エコ・テクノロジー(株)、イー・エス・イー USA Inc.、以上4社

### (ロ) 非連結子会社の名称等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外子会社の中間決算日は、6月30日であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

デリバティブ………時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品………主として総平均法による原価法

貯蔵品………最終仕入原価法による原価法

### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価値については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、バイオニア エクリプス Corp.(米国)の買収時に生じた営業権については、米国の会計処理基準に従って40年で均等償却を行っております。

### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(44百万円)については、全額前連結会計年度において費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職による役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき、役員退職慰労金中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

### (ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、存外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に於ける為替換算調整勘定に含めております。

### (ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

## 追加情報

### (金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、流動資産の有価証券は144百万円、投資有価証券は1,568百万円減少し、流動資産の繰延税金資産は60百万円、固定資産の繰延税金資産は658百万円増加し、その他有価証券評価差額金を993百万円計上しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

# 中間貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	
<b>流動資産</b>	50,664
現金及び預金	22,073
受取手形	6,350
売掛金	12,671
有価証券	3,875
商品及び製品	2,097
仕掛品	583
材料及び貯蔵品	1,327
仮払消費税等	418
繰延税金資産	668
その他の流動資産	639
貸倒引当金	41
<b>固定資産</b>	46,983
<b>有形固定資産</b>	18,192
建物	9,478
構築物	404
機械及び装置	1,277
車両運搬具	6
工具器具備品	1,091
土地	5,373
建設仮勘定	559
<b>無形固定資産</b>	1,457
ソフトウェア	1,402
その他の無形固定資産	55
<b>投資等</b>	27,333
投資有価証券	9,685
子会社株	10,890
子会社出資	49
差入保証金	1,163
繰延税金資産	1,852
長期預金	1,275
その他の投資等	2,899
貸倒引当金	484
<b>資産合計</b>	97,647

科 目	金 額
<b>(負債の部)</b>	
<b>流動負債</b>	15,989
支払手形	3,680
買掛金	5,667
未払金	116
未払費用	1,507
未払法人税等	396
預り金	259
従業員預り金	1,502
仮受消費税等	671
賞与引当金	1,592
備関係支払手形	132
その他の流動負債	463
<b>固定負債</b>	3,734
退職給付引当金	2,924
役員退職慰労引当金	810
<b>負債合計</b>	19,724
<b>(資本の部)</b>	
<b>資本金</b>	18,239
<b>法定準備金</b>	21,678
資本準備金	19,292
利益準備金	2,385
<b>剰余金</b>	40,016
任意積立金	10,920
建物圧縮積立金	39
別途積立金	10,881
中間未処分利益	29,095
(うち中間利益)	(435)
<b>評価差額金</b>	993
その他有価証券評価差額金	993
<b>自己株式</b>	1,017
<b>資本合計</b>	77,923
<b>負債・資本合計</b>	97,647

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 有形固定資産の減価償却累計額.....21,774百万円



# 中間損益計算書 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位：百万円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		25,439
		営業費用		
		売上原価	14,514	
		販売費及び一般管理費	9,251	23,765
		営業利益		1,673
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	182	
		その他の営業外収益	175	358
		営業外費用		
	支払利息	23		
	その他の営業外費用	164	187	
	経常利益		1,844	
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益		16	
	特別損失			
	固定資産除却損	11		
	投資有価証券評価損	1,052		
	ゴルフ会員権評価損	1		
	その他の特別損失	1	1,067	
	税引前中間利益		793	
	法人税、住民税及び事業税		357	
	中間利益		435	
	前期繰越利益		29,507	
	自己株式消却額		847	
	中間未処分利益		29,095	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

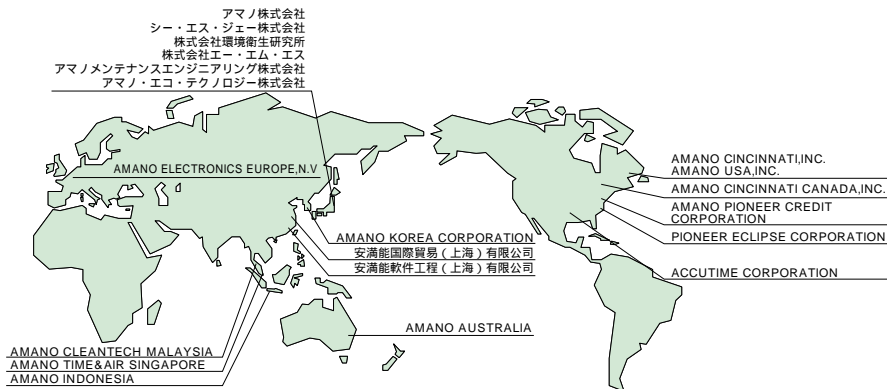
2. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

# 役員 (平成13年9月30日現在)

代表取締役会長	橋本 倫明	取締役	春田 薫
代表取締役社長	甲本 恭彬	取締役	米山 誠
代表取締役副社長	澁谷 正興	取締役	林 博文
常務取締役	水島 宜典	取締役	田畑 信行
常務取締役	中村 良三	取締役	山口 治彦
常務取締役	野田 修治	取締役	小山 稔
常務取締役	石塚 春雄	取締役	中島 泉
取締役	上野 敬三	監査役 (常勤)	浅沼 光孝
取締役	海野 和男	監査役 (常勤)	加藤 哲也
取締役	鈴木 豊	監査役	澤田 辰幸
取締役	井村 俊明	監査役	若林 寛夫
取締役	草薙 利雄		

(注) 監査役 澤田辰幸、若林寛夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## グループネットワーク

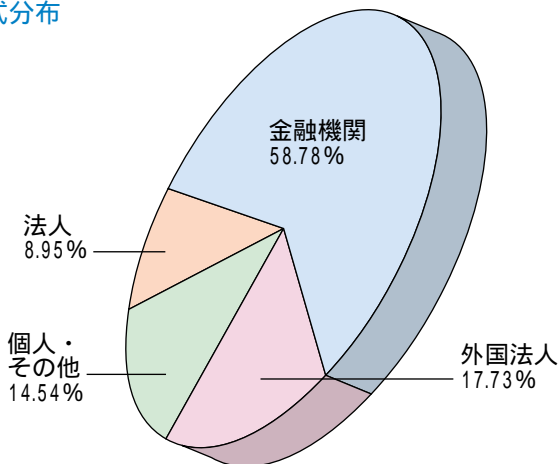


# 株式の状況 (平成13年9月30日現在)

## 株式の総数

発行済株式の総数 91,341,829株  
株主総数 7,772名

## 所有者別株式分布



## 大株主 (上位7名)

株主名	所有株式数	持株比率	当社の当該株主への出資状況
	千株	%	千株
第一生命保険相互会社	8,914	9.76	
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	7,922	8.67	
(財)天野工業技術研究所	6,071	6.65	
日本生命保険相互会社	4,779	5.23	
株式会社富士銀行	4,618	5.06	
株式会社東海銀行	4,338	4.75	
三菱信託銀行株式会社	4,079	4.47	

- (注)1. 株式会社富士銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスの普通株式380株を所有しております。
2. 株式会社東海銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式599株を所有しております。

# 株主メモ

決算期	3月31日
基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載されている株主といたします。 そのほか必要ある場合には、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	6月
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5391-1900(代表)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

## お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120 86 4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

TIME & ECOLOGY  
**AMANO**<sup>®</sup>

 アマノ株式会社

本社 / 〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地  
TEL. (045)401-1441(代表) FAX. (045)439-1120  
ホームページ <http://www.amano.co.jp/>